2023年3月期の業績振り返りと2024年3月期の展望

執行役員　渡辺 登

事業環境とリース業界の動向

事業環境の不透明感が増す中、日本のリース業界の取扱高は前期比増加

2023年3月期の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、afterコロナに向けた経済活動の再開が進んだ一年となりました。一方で、2022年２月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻は長期化の様相を呈し、原油や穀物等の商品価格の高騰を招くとともに、世界の中央銀行はインフレ対策として金融引き締め政策で対応に追われる等、先行きの不透明感が増す状況となりました。また12月には、日本銀行によるイールドカーブコントロールにおいて長期金利の許容変動幅が0.5%に拡大される等、国内においても金融緩和の修正を想起させる動きが見られました。このような国内外の環境変化を踏まえ、今後の経済活動の見通しについてはこれまで以上に注視していく必要があると考えています。

このような事業環境のもと、国内のリース業界全体の2023年3月期におけるリース取扱高の累計は、2023年５月29日に公表された公益社団法人リース事業協会「リース統計」によると前期比2.2%増の、４兆3,106億円となりました。

経営成績

売上高は増加、最終利益は過去最高益を更新した前期を下回る

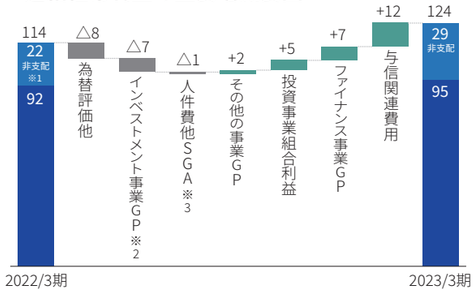
2023年3月期における当社グループの業績は、売上高が前期に大型の賃貸資産の売却を計上したリース事業においてほぼ横ばいとなった一方、ファイナンス事業、インベストメント事業、その他の事業が伸長したことから前期比増加となりました。また、与信関連費用の改善等に伴い、営業利益、経常利益は前期を上回りました。親会社株主に帰属する当期純利益に関しては、非支配株主に帰属する当期純利益の増加に伴い前年割れとなりました。

経常利益の変動要因につきまして、まず、売上総利益は事業毎に増減はあるものの前期比2億円の増加となりました。次に販売費及び一般管理費においては、業績に応じた賞与額等の増加に伴う人件費が増加したものの、与信関連費用が大幅改善し前期比11億円の改善となりました。与信関連費用につきましては、前第4四半期に大型の与信関連費用の計上があったことから前期比では大幅改善となりましたが、当第4四半期において想定外の計上を行ったことから、期中の業績予想の下方修正の要因となりました。営業外損益においては、為替評価にて前期比8億円の減益要因があった一方、投資事業組合利益で5億円増加しました。いずれも主に株式会社リサ・パートナーズの取り組みで計上されているものの影響です。投資事業組合利益は、会計上営業外損益に計上され、インベストメント事業の売上総利益には含まれません。また為替については、当期に為替評価損を計上している一方で、前期は為替評価益を計上していることから前期比で減益要因となりました。

●連結業績概要（単位：億円）

	2022/3期	2023/3期	前期比
売上高	2,499	2,581	+3.3%
営業利益	104	117	+12.1%
経常利益	114	124	+8.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	69	64	▲7.5%
1株当たり当期純利益	322円37銭	298円14銭	ー

●連結経常利益の主要増減要因（単位:億円）



※1 非支配：ファンドの収益等における非支配株主に帰属する利益
※2 GP：売上総利益
※3 SGA：販売費及び一般管理費

事業別業績

前期伸長したリース事業及びインベストメント事業の営業利益は前期比減少

主力のリース事業においては、第3四半期までは前期の大型資産売却の影響で売上高が前年同期比減少となっておりましたが、通期では売上高、及び売上総利益は前期並みを確保しました。一方、営業利益は与信関連費用の増加や人件費等、販売費及び一般管理費の増加により前期比で減少しました。ファイナンス事業では、売上高は金利収益等の増加により前期比増加となりました。また、営業利益は、前期に大型の与信関連費用の計上があったことから、前期比で大幅に改善しました。インベストメント事業においては、売上高は第１四半期に大型の販売用不動産の売却があったことから前期比大幅な増加となりました。一方、利益面では前期にベンチャーファンドにおけるEXITが複数あったことに加え、第4四半期に与信関連費用の計上を行ったことから、前期比で減少しました。主に新規事業を計上しているその他の事業においては、ヘルスケア、太陽光、PFI等の取り組みが着実に進展し、売上・利益共に増加しました。

営業資産残高は過去最高を更新

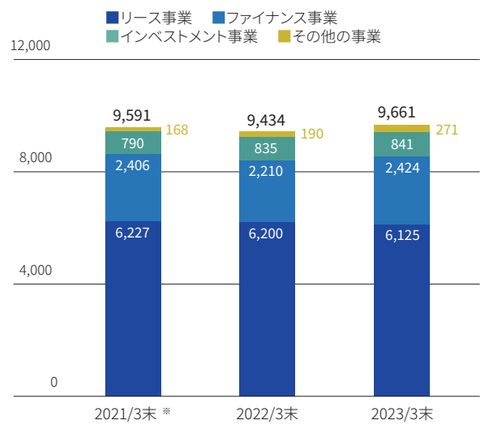
営業資産残高に関しては、リース事業は第2四半期に大型の資産売却があったものの、地道な営業活動が奏功し、Windows10の更新やGIGAスクール案件といった特需のない中でも引き続き高い水準を維持しました。ファイナンス事業はファクタリングや企業融資等のアセットが増加し前期比増加となりました。インベストメント事業は第1四半期に大型の販売用不動産の売却があった一方、投資案件の獲得により前期比増加しました。その他の事業はヘルスケアや太陽光等の新事業において着実にアセットを積み上げました。上記の結果、営業資産残高は過去最高を更新しました。

●連結事業別収益（単位:億円）

		2022/3期	2023/3期	前期比
リース事業	売上高	2,242	2,243	+0.0%
	売上総利益	166	166	+0.2%
	営業利益	71	64	▲10.6%
ファイナンス事業	売上高	52	66	+25.9%
	売上総利益	41	48	+16.6%
	営業利益	▲7	22	-
インベストメント事業	売上高	164	228	+39.4%
	売上総利益	96	88	▲7.7%
	営業利益	54	44	▲18.2%
その他の事業	売上高	42	45	+6.8%
	売上総利益	15	17	+15.6%
	営業利益	3	5	+79.3%
計	売上高	2,499	2,581	+3.3%
	売上総利益	317	319	+0.7%
	営業利益	104	117	+12.1%

※ 短信セグメント情報のうち､｢調整額｣を除いて表示

●連結営業資産残高の状況（単位：億円）



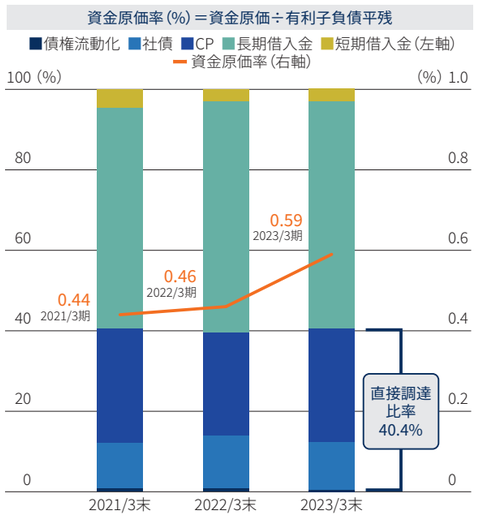
※報告セグメント変更に伴い遡及修正したデータを表示しています。

資金調達

有利子負債残高は前期比増加、資金原価率上昇の事業への影響は限定的

日本銀行による異次元金融緩和政策の継続を背景に、円貨調達は低位安定の状態が継続しましたが、2022年12月に行われた日本銀行による金融政策決定会合で、イールドカーブコントロールの変動許容幅の拡大が決定されたことに加え、2023年3月には米国やスイスにおいて金融不安が生じる等、資金調達環境に関しては注視が必要な状況と認識しています。このような中、当社グループの2023年3月期の有利子負債残高は、CP（コマーシャルペーパー）を中心に前期比増加しました。資金原価率は、外貨の調達金利上昇の影響を受け前期に比べて上昇しましたが、当社の外貨建アセットの大半は変動金利契約となっていることから、金利変動が業績に与える影響は限定的となっています。なお、資本の財源及び資金の流動性に問題はなく、キャッシュ・フローについても正常です。

● 連結有利子負債構成比（左軸）・資金原価率（右軸）



2024年3月期予想

過去最高益の確保を目指す

2024年3月期の連結業績予想は、売上高2,600億円、営業利益120億円、経常利益125億円、親会社株主に帰属する当期純利益は75億円としました。リース事業及びファイナンス事業の持続的な成長に加え、インベストメント事業の収益拡大を図ることで、過去最高益を目指すとともに、中長期的にも収益拡大を推し進めます。

冒頭で触れておりますとおり、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や各国中央銀行の政策転換等により、事業環境は先行きの不透明な状況が続くものと認識しています。今後、与信関連費用の増加、賃貸資産の価格上昇、資金調達コストの増加等が懸念されるものの、コロナ緊急融資が終了し倒産リスクが高まっている中小零細企業との取引が当社グループの事業全体に占める割合は低く、また価格や金利の上昇についてはお客様側にも認識いただき、リース料等への価格転嫁に理解が得やすい状況にあり、当社事業への影響は限定的と考えています。

2024年3月期の配当金は年間で前期比20円増加の130円を計画

2023年３月期の年間配当金については、期初に計画していた1株当たり74円から期末配当金を36円増額し、年間で110円としました。

2024年3月期に関しては、20円増配となる、1株当たり年間130円の配当金（うち中間配当金65円）を計画しています。従来と同様に安定配当を基本方針としながら、足元における同業他社の配当性向水準が持続的に上昇していることに加え、当社グループの自己資本比率が10%を維持していることを踏まえ、中期計画策定の中で、今後の見通しに応じた利益還元計画を検討した上で決定しました。

● 当期実績と来期予想（単位：億円）

	2023/3期実績	2024/3期予想
売上高	2,581	2,600
営業利益	117	120
経常利益	124	125
親会社株主に帰属する当期純利益	64	75
1株当たり当期純利益	298円14銭	348円37銭
1株当たり年間配当金	110円00銭	130円00銭

※予想は2023年4月28日現在

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

持続的な収益性向上を実現しPBRの向上を目指す

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するためには、自社の資本コストを的確に把握したうえで、収益計画や資本政策を立案・実行する、資本収益性を意識した経営が重要であると考えています。その実現のために、事業ポートフォリオの見直しや、人的資本への投資、システム投資等を含む経営資源の配分等に関し、中期計画の策定並びに単年度予算の策定に合わせて適宜検討を行い事業計画に反映しています。

当社グループは、2022年度に前グループビジョン、及び中期計画2020が最終年度を迎えました。それに合わせ、2023年度を初年度とする新グループビジョン「次世代循環型社会をリードするSolution Company」を策定するとともに、「中期計画2025」を策定し公表しました。

中期計画2025策定の中で、PBR、PERを含めた市場評価向上のためには資本コストを持続的に上回る収益水準の確保が不可欠であり、かつ持続的に収益性を高めていくことがさらなる企業価値向上につながるものと判断しました。具体的な利益計画の策定においては利益の絶対額の増加に加え、持続的に収益性を高めることを意識し、当社が目指すべき収益性の議論を重ねました。その結果、中期計画2025の最終年度にあたる2025年度のROEの目標を８%とするとともに、親会社株主に帰属する当期純利益の目標を100億円に設定しました。収益率の向上（ROEの向上）に加え、ICTに強みを持ち、健全なリスクテイク能力に裏打ちされた収益機会の取り込み等、当社グループならではの成長戦略を描きながら利益水準に見合った還元施策を実行することで市場からの成長期待を獲得（PERの向上）し、ROE×PERの算式で計算されるPBRの向上を実現したいと考えています。

また、当社グループは中期計画2025において財務目標と並記する形で非財務目標も策定し、公表しました。環境・社会課題に関する取り組みに加え、人的資本への投資や取り組みを強化することで従業員エンゲージメントの向上を図り、非財務資本の蓄積による収益性の向上につなげていきます。

なお、資本コストの分析に用いる代表的な指標として、WACC（加重平均資本コスト）、株主資本コストが取り上げられていますが、当社グループは投資者の期待リターンを重視する観点から株主資本コストを採用し、ROEとの比較による分析を行います。

【関連情報】
「グループビジョン2030および中期計画2025（2023～2025年度）」
2023年4月28日公表
P14　３．中期計画2025（狙い）
P15　４．経営目標（財務・非財務目標）
P16　５．中期計画2025（事業戦略１/２）
P17　５．中期計画2025（事業戦略２/２）

IR関連情報のご案内

詳しい財務情報等は当社WEBサイトをご覧ください。

▶ **IR（株主・投資家）情報**
https://www.necap.co.jp/ir/index.html

▶ **IR資料室**（決算短信、決算説明資料　※四半期単位）
https://www.necap.co.jp/ir/library/index.html

▶ **有価証券報告書 ― 第53期**（2022年4月1日～2023年3月）
https://pdf.irpocket.com/C8793/KSWQ/QTGY/a0wi.pdf